

2020年度通常公募 団体情報シート				
団体名	ジャパン・プラットフォーム		団体web サイトURL	https://www.japanplatform.org/
申請事業名		申請受付番号		2009
主題	コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備		申請事業の分類①	④災害支援事業
副題	感染症下でも被災地の脆弱層を支援できる分野別ネットワーク創り		申請事業の分類②	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」と「緊急災害支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
			申請事業の分類③	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域②	1)子ども及び若者の支援に係る活動	
分野①		分野②		
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
⑧	その他	②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
-	-			
領域③	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	領域④	-	
分野③		分野④		
④	その他	-	-	

申請事業概要	
<p>常態化する自然災害の甚大化、さらにコロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、災害脆弱層への重点支援分野ごとのネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行います。このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの外部支援を効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作ります。（添付資料1参照） ■【3重点分野】国際的な人道支援の分類群（添付資料2、P8参照）において、国内災害において公的な手が届きにくい、『1.脆弱層への適切な支援（パーソナルサポート）』、『2.安心・安全な避難生活（QOLの維持）』、『3.情報の整理と活用（無駄、混乱の無い連携）』を重点支援分野とします。</p> <p>■【3重点地域】（添付資料2、P11参照） 各分野のネットワークにおいては、当面の3年間は、近年、気象災害が頻発する3つのブロック：九州・中国・四国、関東・甲信越・北陸を優先的に選定します。 ■実行団体選定条件 各重点分野における経験を最重視します。重点地域におけるネットワーク参加団体は、JPFが協定を結ぶ全国の市町村長の会と協働しながら、各地域の重点分野の活動に親和性がある既存団体を探していきます。</p>	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2000/8/10
	法人格取得年月日	2001/5/22
2	●団体概要	
	団体概要	当法人は、団体の目的を達成するために援助活動に従事する民間団体等への、官民間わなない資金的、物的資源を助成するなどし、国内外で起る被災地、紛争地の緊急人道支援を行っている。併せて、援助活動の更なる適正性や効率性を高めるため関係する多様な機関との連絡調整や民間団体の組織、人的基盤強化を実施している。また援助活動の調査研究、政策提言等を広く発信し、企業や団体等と連携した支援者の開拓も行っている。
3	●代表者情報	
	代表者名	永井 秀哉
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	小美野 剛
4	●役員	
	役員の数	31人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	34人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	5人
	常勤・有給・無期	29人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
	事務局体制の備考	特になし
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	27
2	前年度の助成総額 (円)	357021582
助成事業の実績内容		

3	未記入
---	-----

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり